

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,502,160	3,750,349	14,317,109
経常利益 (千円)	133,972	190,312	607,447
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	84,151	106,986	294,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,088	374,075	538,290
純資産額 (千円)	10,870,876	11,167,873	11,010,455
総資産額 (千円)	18,120,732	18,286,140	17,919,486
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.88	8.89	24.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.85	8.86	24.30
自己資本比率 (%)	59.7	60.8	61.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外国人観光客の増加等により経済活動が正常化するに伴い雇用・所得環境には改善の動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調となる一方、円安の影響による原材料価格の高止まりや国際情勢悪化の長期化もあり、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。また、中国においては、不動産業の市況低迷は長期化しており、景気回復のペースは鈍く個人消費も依然として低迷しております。

このような状況において、当社グループは生活上必要不可欠な容器・カタチ（容）あるウツワ（器）-をつうじて、お客様の商品である内容物の価値を安全に包み、さらにその価値と個性化を高め「世界の器文化に貢献」することを使命とし、お客様の求める商品価値の創造とより高い満足を目指して、Standoutなパッケージングソリューションを提供しております。

また、当社グループは自然に還りやすい「生分解性樹脂」の容器を開発して以来、植物由来のバイマス原料やリサイクルされた原材料を使用した製品、付替・詰替機能の付加により繰り返し使用できる製品、樹脂原材料の使用量を削減した製品など、資源循環型パッケージングカンパニーを目指して幅広くラインナップするとともに新たな容器開発も進めております。

2024年3月にはイタリア・ポーニャで開催された展示会に出展しご来場いただいたお客様への継続的な接触を図るなどEU地域でのさらなる売上増加への取組みを進めております。また、当社が行っている水平リサイクルの実証実験に関連して富山県立山町の小学校に使用済み化粧品PETボトルの回収ボックスの設置に取り組むなど、「ボトル to ボトル」により使用済みボトルを再生する取組みを推進しております。

業績面では資源循環型パッケージングのラインナップ、品揃えの充実をお客様から評価いただき、資源循環型パッケージング売上高は、9億85百万円（連結売上高に占める割合26.2%）となりました。日本国内においては、資源循環型パッケージング売上が引き続き伸長しスタンダードボトルを軸とした開発提案型の営業活動を継続して行うことで、お客様の新製品投入に合わせて新規案件の獲得に努めた結果、国内の売上高は30億66百万円（前年同期比13.1%増）となりました。また、インドでは、化粧品市場の需要は引き続き旺盛で製品拡充効果も寄与し、インドの売上高は1億36百万円（前年同期比41.8%増）となりました。一方、中国国内においては、消費マインド冷え込みで個人消費が低迷していることから中国の売上高は5億55百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

損益面では、日本国内は売上高の増加に加え販売価格へコスト転嫁を図るなどにより粗利額が増加したこと、中国は売上高が減少したもののコストコントロールを徹底し赤字幅が縮小したことなどにより、連結営業利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は37億50百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1億97百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益は1億90百万円（前年同期比42.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しています。

販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	1,998,109	2,345,789	17.4%
日用・雑貨	263,740	257,299	2.4%
食品・健康食品	337,531	348,147	3.1%
化学・医薬	194,828	239,130	22.7%
卸、その他	707,951	559,982	20.9%
計	3,502,160	3,750,349	7.1%

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億66百万円増加の182億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億41百万円増加の109億22百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が76百万円増加、受取手形及び売掛金が1億11百万円増加、商品及び製品が71百万円、原材料及び貯蔵品が16百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して25百万円増加の73億63百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産の建物及び構築物(純額)が30百万円減少、「その他(純額)」のうち、金型(純額)が28百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億65百万円増加の46億48百万円となりました。主な変動要因は、流動負債の支払手形及び買掛金が72百万円増加、電子記録債務が1億33百万円増加、未払法人税等が84百万円減少、「その他」のうち、未払消費税が99百万円増加、未払費用が79百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億56百万円減少の24億70百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金1億56百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億57百万円増加の111億67百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が1億6百万円増加、剰余金の配当が2億16百万円であったこと及び為替換算調整勘定が2億66百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,997,600
計	40,997,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,529,200	12,529,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,529,200	12,529,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		12,529,200		803,421		850,479

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 497,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,988,500	119,885	
単元未満株式	普通株式 43,500		
発行済株式総数	12,529,200		
総株主の議決権		119,885	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹本容器株式会社	東京都台東区松が谷2丁目-21-5	497,200	-	497,200	4.0
計		497,200	-	497,200	4.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第73期連結会計年度 仰星監査法人

第74期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 應和監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,484,436	5,561,233
受取手形及び売掛金	3,034,150	3,145,930
商品及び製品	1,391,503	1,462,668
仕掛品	33,005	54,630
原材料及び貯蔵品	397,429	381,253
その他	242,018	318,620
貸倒引当金	1,512	2,136
流動資産合計	10,581,032	10,922,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,486,168	3,455,536
機械装置及び運搬具（純額）	1,745,187	1,756,491
その他（純額）	1,538,964	1,573,913
有形固定資産合計	6,770,320	6,785,940
無形固定資産	370,846	373,974
投資その他の資産		
その他	197,444	204,181
貸倒引当金	156	156
投資その他の資産合計	197,287	204,024
固定資産合計	7,338,454	7,363,939
資産合計	17,919,486	18,286,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,613	801,107
電子記録債務	1,658,541	1,791,663
1年内返済予定の長期借入金	662,850	651,137
未払法人税等	198,962	114,250
その他	1,033,793	1,289,948
流動負債合計	4,282,759	4,648,107
固定負債		
長期借入金	2,254,873	2,098,723
退職給付に係る負債	356,364	361,558
資産除去債務	9,868	9,878
繰延税金負債	5,165	-
固定負債合計	2,626,271	2,470,159
負債合計	6,909,031	7,118,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,421	803,421
資本剰余金	1,030,584	1,030,584
利益剰余金	8,252,131	8,142,541
自己株式	372,084	372,165
株主資本合計	9,714,053	9,604,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,422	2,501
為替換算調整勘定	1,233,830	1,500,793
退職給付に係る調整累計額	10,829	10,875
その他の包括利益累計額合計	1,247,081	1,514,170
新株予約権	49,320	49,320
純資産合計	11,010,455	11,167,873
負債純資産合計	17,919,486	18,286,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,502,160	3,750,349
売上原価	2,572,547	2,724,301
売上総利益	929,613	1,026,047
販売費及び一般管理費	807,569	828,976
営業利益	122,043	197,071
営業外収益		
受取利息	3,967	7,451
為替差益	7,874	-
受取保険金	-	1,193
助成金収入	340	-
その他	6,028	4,141
営業外収益合計	18,211	12,786
営業外費用		
支払利息	4,177	3,420
為替差損	-	15,011
貸倒引当金繰入額	1,689	-
その他	415	1,113
営業外費用合計	6,282	19,545
経常利益	133,972	190,312
特別損失		
固定資産除却損	299	373
特別損失合計	299	373
税金等調整前四半期純利益	133,672	189,938
法人税、住民税及び事業税	86,200	95,184
法人税等調整額	36,679	12,232
法人税等合計	49,521	82,951
四半期純利益	84,151	106,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,151	106,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	84,151	106,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	79
為替換算調整勘定	97,670	266,963
退職給付に係る調整額	216	46
その他の包括利益合計	97,936	267,088
四半期包括利益	182,088	374,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,088	374,075

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	240,892千円	261,231千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	225,518	18.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	216,576	18.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントで構成されているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

主たる地域市場	売上高(千円)
日本	2,710,678
中国	714,818
欧米	24,701
その他 アジア	114,717
地域間の消去額(注)	62,755
計	3,502,160

(注)「地域間の消去額」の区分は、控除すべき地域間の内部取引売上高の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

主たる地域市場	売上高(千円)
日本	3,066,534
中国	555,464
欧米	40,864
その他 アジア	152,495
地域間の消去額(注)	65,009
計	3,750,349

(注)「地域間の消去額」の区分は、控除すべき地域間の内部取引売上高の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円88銭	8円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	84,151	106,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	84,151	106,986
普通株式の期中平均株式数(株)	12,234,355	12,031,916
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円85銭	8円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,940	45,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

應和監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田昌輝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居靖明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。